

青森県中小企業等のDX・デジタル化に関する実態把握調査 令和7年度調査結果

令和8年3月
青森県総合政策部DX推進課

目次

はじめに

調査概要及び利用上の注意 [5](#)

令和7年度調査結果のポイント [7](#)

調査対象について

問1 主たる業種 [9](#)

問2 従業員数 [10](#)

デジタル化の取組状況

問3 デジタル化の浸透状況 [12](#)

DX(デジタルトランスフォーメーション)※について

問4 DXの理解度 [14](#)

問5 DX推進の取組状況 [15](#)

問5-1 DX推進に取り組む主な理由・目的 [16](#)

問5-2 DX推進の目的に対する成果の状況 [18](#)

調査結果

※本調査におけるDXとは、デジタル化を経て、新たなビジネスモデルや仕組みの変革をもたらすことを指す。

目次

調査結果

問5-3	DX推進の成果	19
問5-4	DX推進に取り組めていない理由、取り組む予定はない理由	27
問6	DX推進やデジタルビジネス強化のための部署	29
問7	DX推進のための責任者の配置状況	30
問8	DX・デジタル化を推進する人材の確保に向けた取組状況	31
問9	DX・デジタル化を推進する人材を獲得・確保するための方法	32
問10	DX・デジタル化を推進する人材の獲得・確保ができていない主な理由	34
問11	取り組んでみたいDX・デジタル化施策	35
問12	DX・デジタル化の推進にあたって行政(県)に求めるもの	36
問13	DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など	39
	調査票様式	55

参考

はじめに

調査概要及び利用上の注意

(1)調査目的

「青森県DX推進プラン」の基本目標である「DXに取り組んでいる中小企業等の割合」などの現状値や施策ニーズ等を把握し、今後の施策立案の基礎資料とするため。

(2)調査対象

県内中小企業者等 約3,000者(廃業や吸収合併等を除く2,935者)

(3)調査方法

調査方法: 郵送による調査票の配付 回収方法: 郵送又は青森県電子申請・届出システム(無記名式)

(4)調査期間

令和7年10月1日から12月12日まで

(5)調査基準日

令和7年9月末時点

(6)回答数(回答率)

1,478件(50.4%) 【内訳】 郵送:641件(43.4%) Web:837件(56.6%)

(7)利用上の注意

- ・図表中の割合は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも100%にならないことがある。
- ・特に注記のない限り、割合は分母から無効・無回答数を除いて算出している。
- ・自由記述の項目は、誤字・脱字を一部修正し、特定の企業・団体を特定できる表現については、割愛又は一部変更している。

調査結果

令和7年度調査結果のポイント

1

DXを理解している又はある程度理解している中小企業者等の割合(問4)は57.4%で、前年度調査(54.4%)と比較して3.0ポイント増加した。

2

DXに取り組んでいる又は取組を検討している中小企業者等の割合(問5)は54.8%で、前年度調査(49.1%)と比較して5.7ポイント増加した。

3

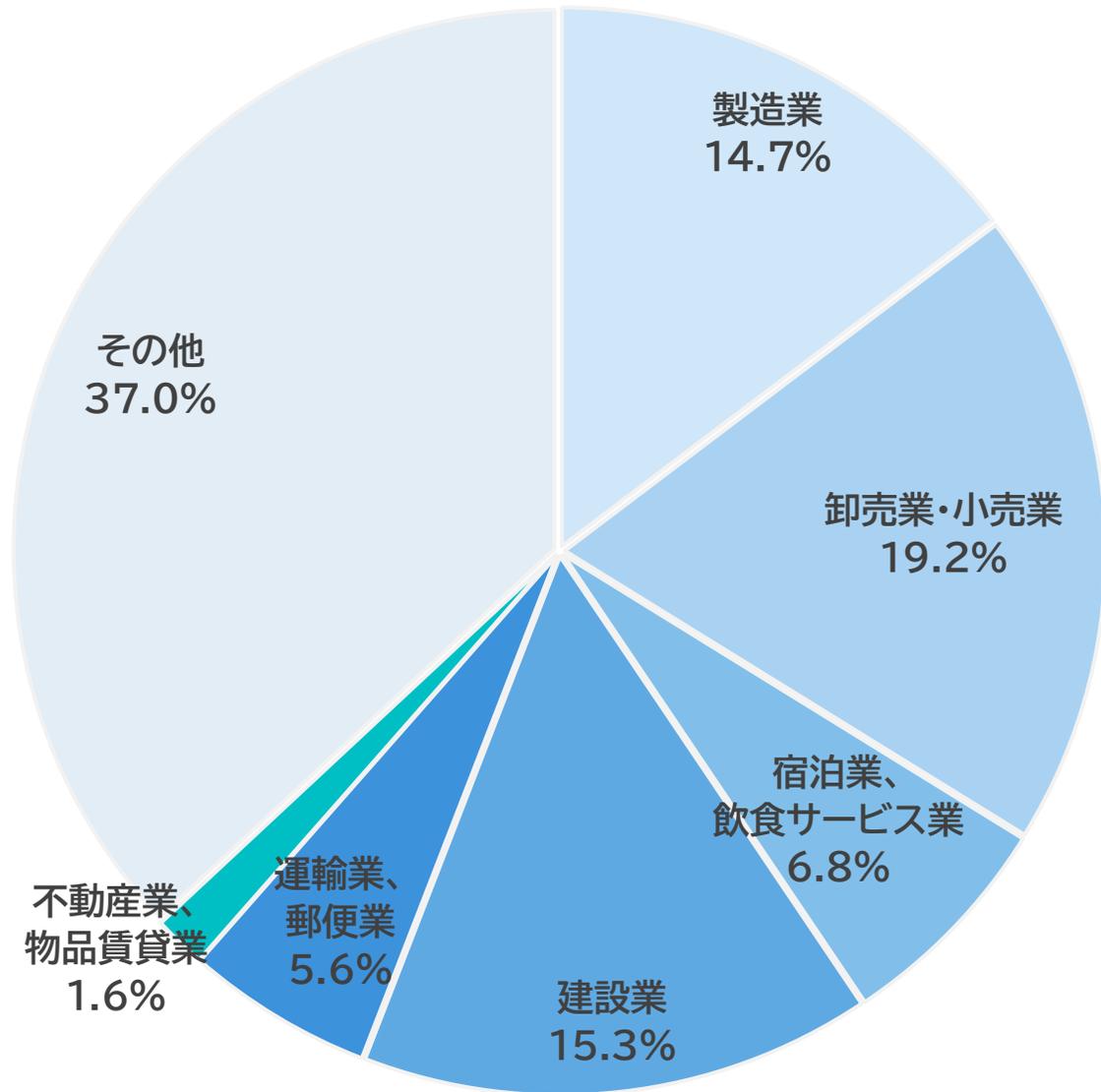
DX推進について十分な成果又は一定の成果が出ている中小企業者等の割合(問5-3)は50.8%で、前年度調査(46.6%)と比較して4.2ポイント増加した。

4

DX・デジタル化を推進する人材を確保している又は確保に取り組んでいる中小企業者等の割合(問8)は37.4%で、前年度調査(35.2%)と比較して2.2ポイント増加した。

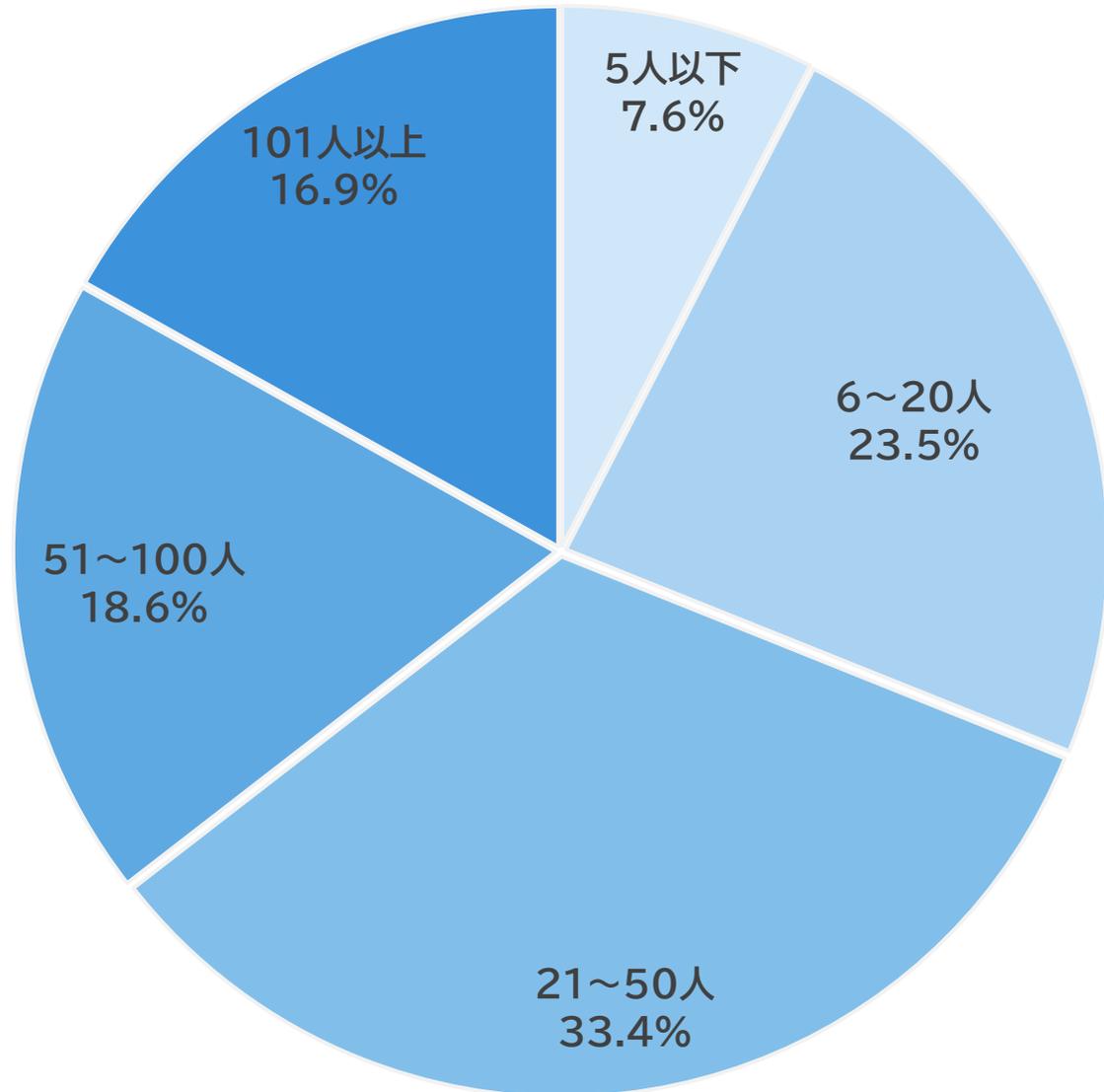
調査対象について

問1 主たる業種



	令和7年		令和6年(参考)	
	回答数	割合	回答数	割合
製造業	215	14.7	280	16.4
卸売業・小売業	281	19.2	328	19.2
宿泊業、飲食サービス業	99	6.8	123	7.2
建設業	224	15.3	265	15.5
運輸業、郵便業	82	5.6	86	5.0
不動産業、物品賃貸業	23	1.6	25	1.5
その他	542	37.0	599	35.1
合計	1,466	100.0	1,706	100.0

問2 従業員数



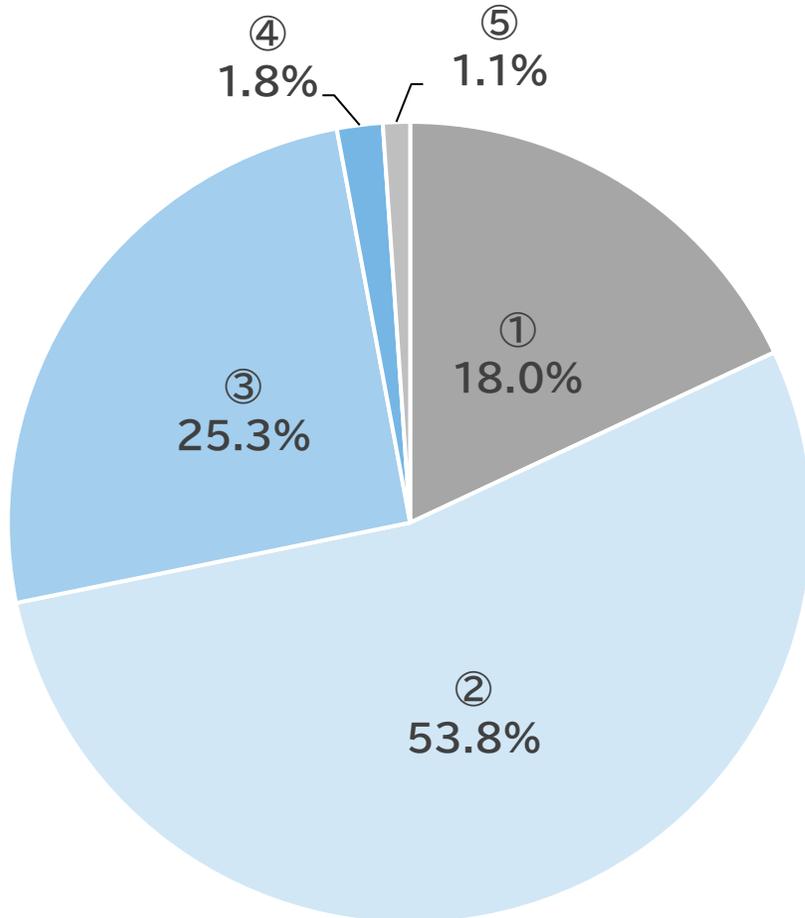
	令和7年		令和6年(参考)	
	回答数	割合	回答数	割合
5人以下	111	7.6	133	7.8
6~20人	346	23.5	379	22.2
21~50人	491	33.4	576	33.7
51~100人	274	18.6	320	18.7
101人以上	248	16.9	299	17.5
合計	1,470	100.0	1,707	100.0

デジタル化の取組状況

問3 デジタル化の浸透状況

問3 貴社におけるデジタル化の浸透状況についてお答えください。

デジタル化が図られていない中小企業者等の割合は18.0%で、前年度調査(18.4%)より0.4ポイント減少した。



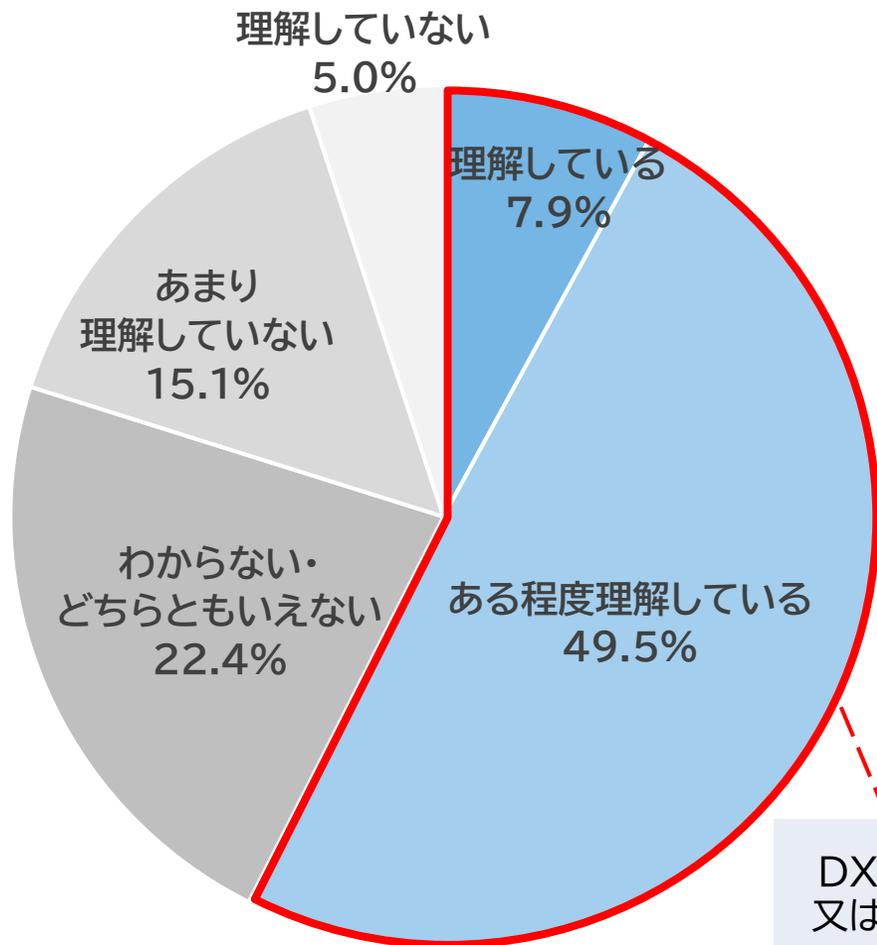
	令和7年		令和6年(参考)	
	回答数	割合	回答数	割合
① デジタル化が図られていない	265	18.0	314	18.4
② アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態	791	53.8	912	53.5
③ デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態	372	25.3	420	24.6
④ デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態	27	1.8	34	2.0
⑤ わからない	16	1.1	24	1.4
合計	1,471	100.0	1,704	100.0

DXについて

問4 DXの理解度

問4 貴社ではDXについてどの程度理解していますか。

DXを「理解している」又は「ある程度理解している」中小企業者等の割合は57.4%で、前年度調査(54.4%)より3.0ポイント増加した。



	令和7年		令和6年(参考)	
	回答数	割合	回答数	割合
理解している	117	7.9	144	8.5
ある程度理解している	730	49.5	783	46.0
わからない・どちらともいえない	331	22.4	367	21.5
あまり理解していない	223	15.1	308	18.1
理解していない	74	5.0	102	6.0
合計	1,475	100.0	1,704	100.0

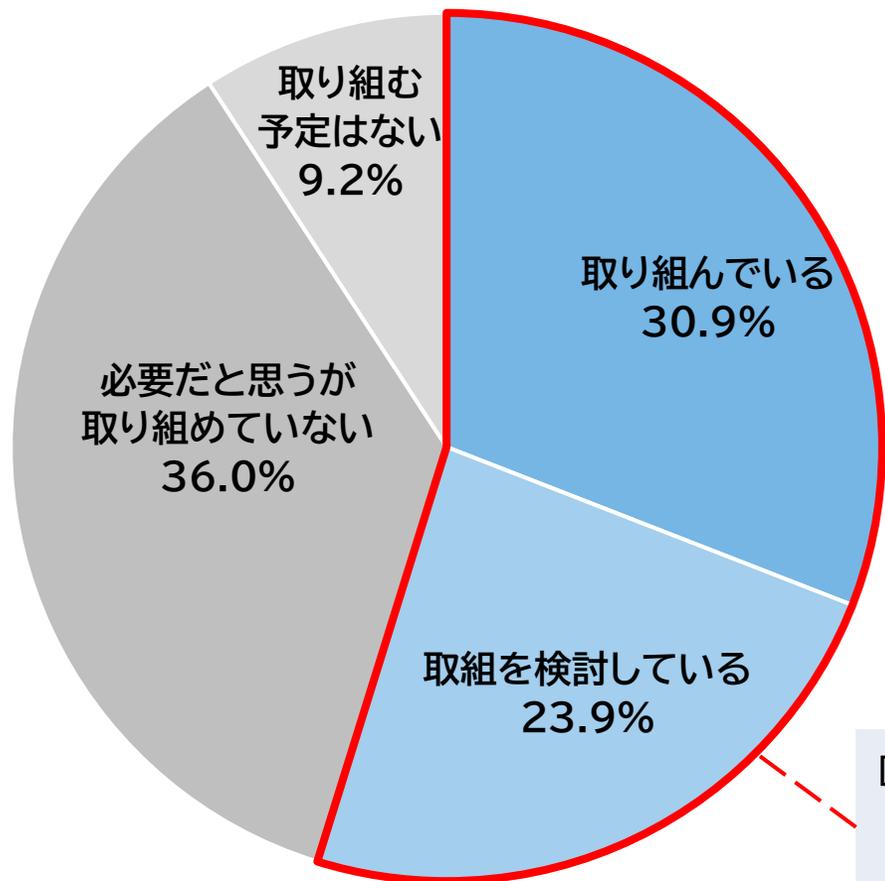
DXについて「理解している」
又は「ある程度理解している」

57.4%

問5 DX推進の取組状況

問5 DX推進の取組状況についてお答えください。

DXに「取り組んでいる」又は「取組を検討している」中小企業者等の割合は54.8%で、前年度調査(49.1%)より5.7ポイント増加した。



DX推進に「取り組んでいる」
又は「取組を検討している」
54.8%

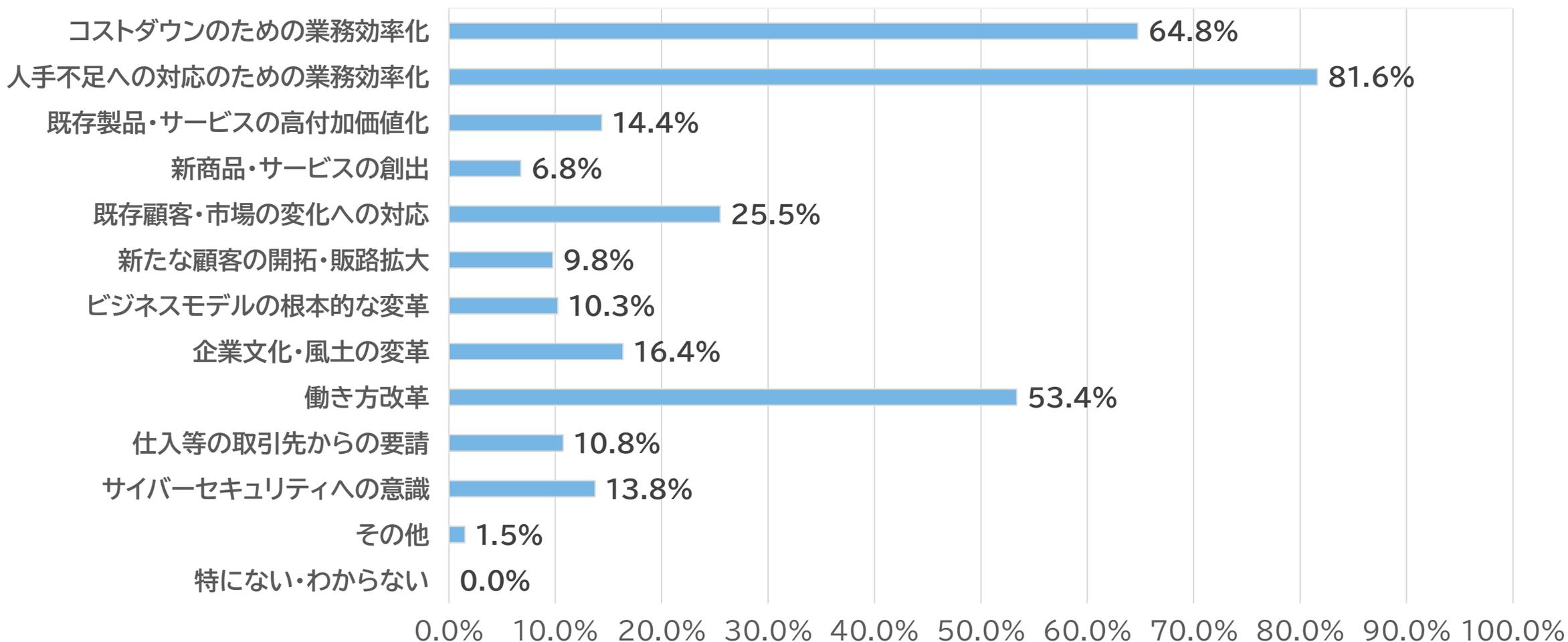
	令和7年		令和6年(参考)	
	回答数	割合	回答数	割合
取り組んでいる	455	30.9	450	26.4
取組を検討している	351	23.9	387	22.7
必要だと思いが取組めていない	530	36.0	676	39.7
取り組む予定はない	135	9.2	190	11.2
合計	1,471	100.0	1,703	100.0

問5-1 DX推進に取り組む主な理由・目的

問5-1 DX推進に取り組む主な理由・目的についてお答えください。(複数選択可)

※問5で「取り組んでいる」又は「取組を検討している」と回答した方が対象。

「人手不足への対応のための業務効率化」が81.6%と最も多く、次いで「コストダウンのための業務効率化」(64.8%)、「働き方改革」(53.4%)の順に多かった。



問5-1 DX推進に取り組む主な理由・目的

問5-1 DX推進に取り組む主な理由・目的についてお答えください。(複数選択可)

	令和7年		令和6年(参考)	
	回答数	割合	回答数	割合
コストダウンのための業務効率化	518	64.8	535	64.4
人手不足への対応のための業務効率化	653	81.6	650	78.2
既存製品・サービスの高付加価値化	115	14.4	135	16.2
新商品・サービスの創出	54	6.8	69	8.3
既存顧客・市場の変化への対応	204	25.5	251	30.2
新たな顧客の開拓・販路拡大	78	9.8	137	16.5
ビジネスモデルの根本的な変革	82	10.3	99	11.9
企業文化・風土の変革	131	16.4	136	16.4
働き方改革	427	53.4	450	54.2
仕入等の取引先からの要請	86	10.8	92	11.1
サイバーセキュリティへの意識	110	13.8	148	17.8
その他	12	1.5	15	1.8
特にない・わからない	0	0.0	7	0.8
回答企業数	800	100.0	831	100.0

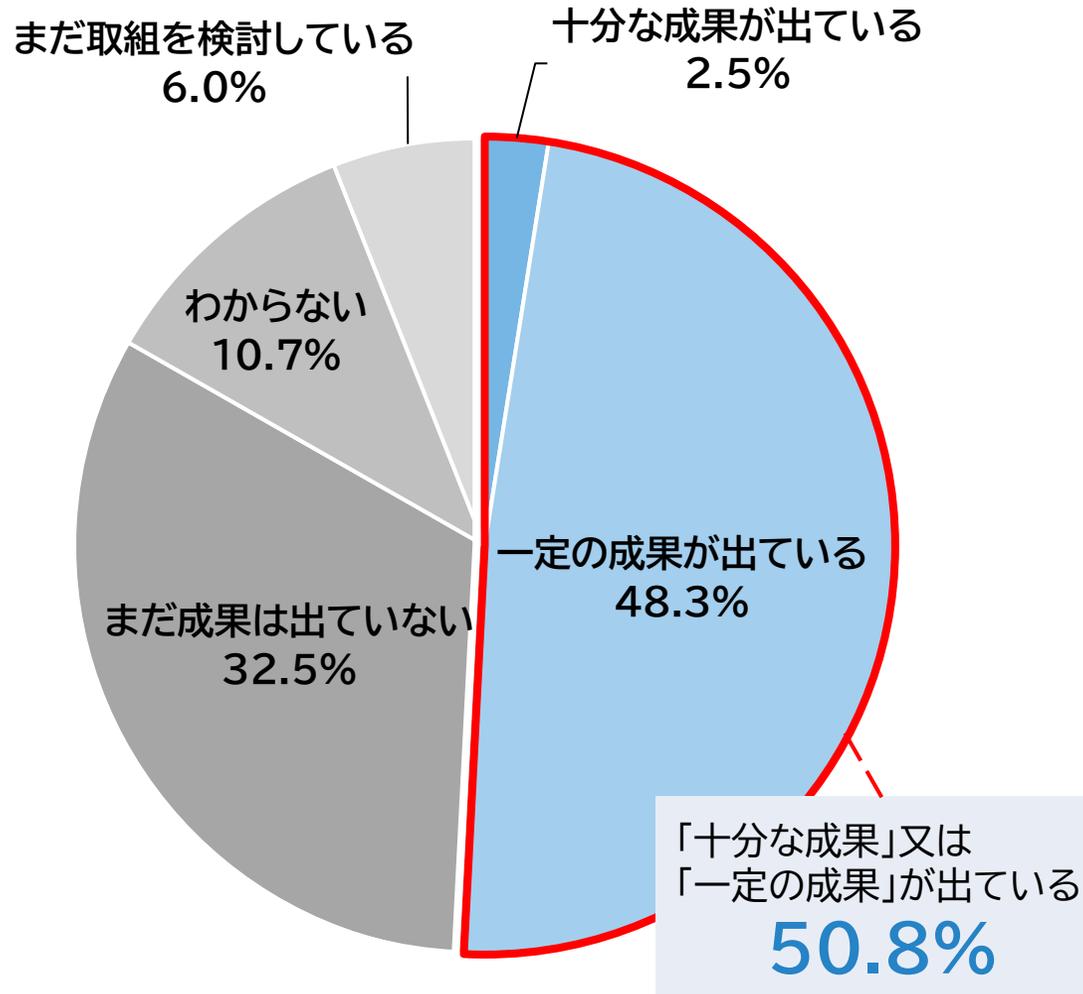
■ その他(一部抜粋)

- データ検索や分析をしやすいするため
- コミュニケーションとチームワークのため
- 時代に遅れないように

問5-2 DX推進の目的に対する成果の状況

問5-2 DX推進の目的に対する成果の状況についてお答えください。
※問5で「取り組んでいる」又は「取組を検討している」と回答した方が対象。

DX推進の「十分な成果」又は「一定の成果」が出ている中小企業者等の割合は50.8%で、前年度調査(46.6%)より4.2ポイント増加した。



	令和7年		令和6年(参考)	
	回答数	割合	回答数	割合
十分な成果が出ている	20	2.5	26	3.1
一定の成果が出ている	387	48.3	362	43.5
まだ成果は出ていない	260	32.5	286	34.4
わからない	86	10.7	91	10.9
まだ取組を検討している	48	6.0	67	8.1
合計	801	100.0	832	100.0

問5-3 DXの具体的な成果

問5-3 具体的な成果についてご自由に記載ください。

※問5で「取り組んでいる」又は「取組を検討している」と回答した方が対象。

内容	回答数
業務効率化や生産性向上	118
ペーパーレス化	18
人手不足への対応、省力化	15
情報共有やコミュニケーションの円滑化	13
コスト削減	9
サービスの質や顧客満足度の向上	9
その他(上記以外)	40
合計	222

問5-3 DXの具体的な成果(一部抜粋)

■ 業務効率化、生産性向上

- 生成AIを各種使用しデザイン作成時の作業時間を大幅に短縮。プロモーション動画作成時の内製化が出来、かつ作業時間の短縮も出来た。
- 社内情報共有ツール、AI、ノーコードツール、RPA等を用いて、専門的なプログラム知識の無い社員も自業務の改善をしています。その結果、「時間効率のアップ」、「ムラの無い情報共有」にも繋がっています。
- 棚卸しの計算が簡素化。自動精算機の導入により、釣り銭間違いがなくなった。同時に営業中のデータがまとめやすくなった。
- 業務の効率化(タブレット、LINEワークス、AI文字おこしの利用など)により人員が少なくても時間外などせずに対応できている。
- 外出中に業務用SNSによって承認作業ができるようになったため、書類の回覧スピードが上がった点や承認作業のためだけに会社に戻る等の非効率作業が減ってきた。
- 入居者アプリの導入により入電対応や現地確認の自動時間を削減し、コア業務に取り組む時間の確保をすることで生産性の向上につながっている。紙媒体の社内申請を廃止し、グループウェアのワークフローを活用することで、上長不在時もいつでもどこでも承認することが可能になり、円滑に業務を進めることができるようになった。
- 出荷作業にQRコードを活用、作業時間は毎日1時間減。製造から海外通関まで、QRコードで管理できる体制が整った。

問5-3 DXの具体的な成果(一部抜粋)

■ ペーパーレス化

- 会社内の複合機のコピー枚数が年々減っている。データ保管が癖付けされてきて、資料が紛失したというのがほとんど無くなった。判子の押印が少なくなった。
- 会議体をペーパーレス化したことにより、事務負担の軽減と紙代及び郵便代の削減。
- 客先からの発注システム構築(電話+口頭での発注からの脱却)、客先への電子データでの請求(紙代、封筒代、プリンター代、切手代などの節約)
- 請求書等は電子化している。給与明細等も電子化している。ほぼ紙での業務はない。
- グループ会社間では、基本的に電子メールで情報交換し、文書の郵送は殆んどない。
- チラシ広告を廃止し、SNS発信へ。会議はPC使用(紙の資料削減)他。
- iPadを使ったペーパーレス会議、LINEを使った情報発信。

問5－3 DXの具体的な成果(一部抜粋)

■ 人手不足への対応、省力化

- 作業費を精算する際に、事務員2名を使い手計算をさせていたが、自動精算機を導入することにより、業務時間が削減できた。
- 介護記録ソフトによる記録業務の省力化
- 飲食店でのタブレット注文により、昼ピーク、夜ピーク帯の人員を1人減らすことが出来ました。
- 自動精算機を導入することにより受付の人員不足を解消できた。
- ICT施工の導入により、人員を削減し、別の業務に就かせることができ、人員配置の効率化がなされた。
- 給料担当者が2人で1週間がかりで計算していたものが、社員数が増えたにも関わらず1人で3日もあれば終わるようになった。

問5-3 DXの具体的な成果(一部抜粋)

■ 情報共有やコミュニケーションの円滑化

- LINEを活用しスタッフ間での作業の可視化する事で、スタッフ配置の効率化が出来た。会社とスタッフの情報共有度合いが改善されてました。
- 社内での連絡ツール、スケジュール管理などにグループウェアの導入が完了し軌道に乗っている。今後、取引先との紙ベースでのやり取りをオンラインでのやり取りへ。会議等の出欠確認も電磁的方法に変更する準備を整え、次年度から導入を予定。
- 全社員にiPadを支給した。今までは紙図面で設計と工場ですりとりしていたが、現在はデジタル上で確認でき、加工済だとか変更箇所などの情報をリアルタイムで確認できるようになった。ペーパーレスやそれに付随して、カートリッジやペン類の消耗品の購入頻度が激減した。
- 顧客管理や施工管理・受発注を一元化する事で、社内で情報が共有され風通しが良くなったと思います。
- Slackを使ったことにより、全社員へのメッセージが伝わりやすくなった。
- 今までは電話や工場へ足を運んで伝達していたことをLINE WORKSで伝達するようになった。
- 顧客データ・会計データを同一のデータベースシステムにして一体での情報共有を進めている。

問5－3 DXの具体的な成果(一部抜粋)

■ コスト削減

- 消耗品費・通信費の削減。残業時間の縮小。
- 人件費の削減。
- 1.社内書類等のペーパーレス化、電子化による業務効率化とコスト削減、2.SNS活用による広告宣伝費削減、3.Googleツール、ZOOM等のデジタルツール活用による情報共有とコスト削減
- 保存文書の削減。印刷枚数減によるコストの削減。事務作業時間の短縮による労働生産性の向上。
- 納品書等をペーパーレス化したことにより、郵送料や紙代等が削減された。RPAやAIの導入により、PC操作が時短になった。デジタルツールの導入で、手計算していたものが自動で計算されるようになり、手計算する手間が無くなった。

問5-3 DXの具体的な成果(一部抜粋)

■ サービスの質や顧客満足度の向上

- 既存の顧客以外からも問い合わせが来るようになった。
- 利用者の睡眠状態の可視化、緊急時の対応の活用、ハンズフリーでの記録
- 電話・FAXでの予約受付のみの運用から、ホームページリニューアルに伴いWEB予約システムを構築し、外部予約サイトとも自動連携してゴルフ場管理システムを運用できるようになった。
- 登園降園管理システム導入により、安全管理が向上した。
- 相談申込件数の増加
- 誘導支援システムによるお客様の待ち時間短縮

問5-3 DXの具体的な成果(一部抜粋)

■ その他

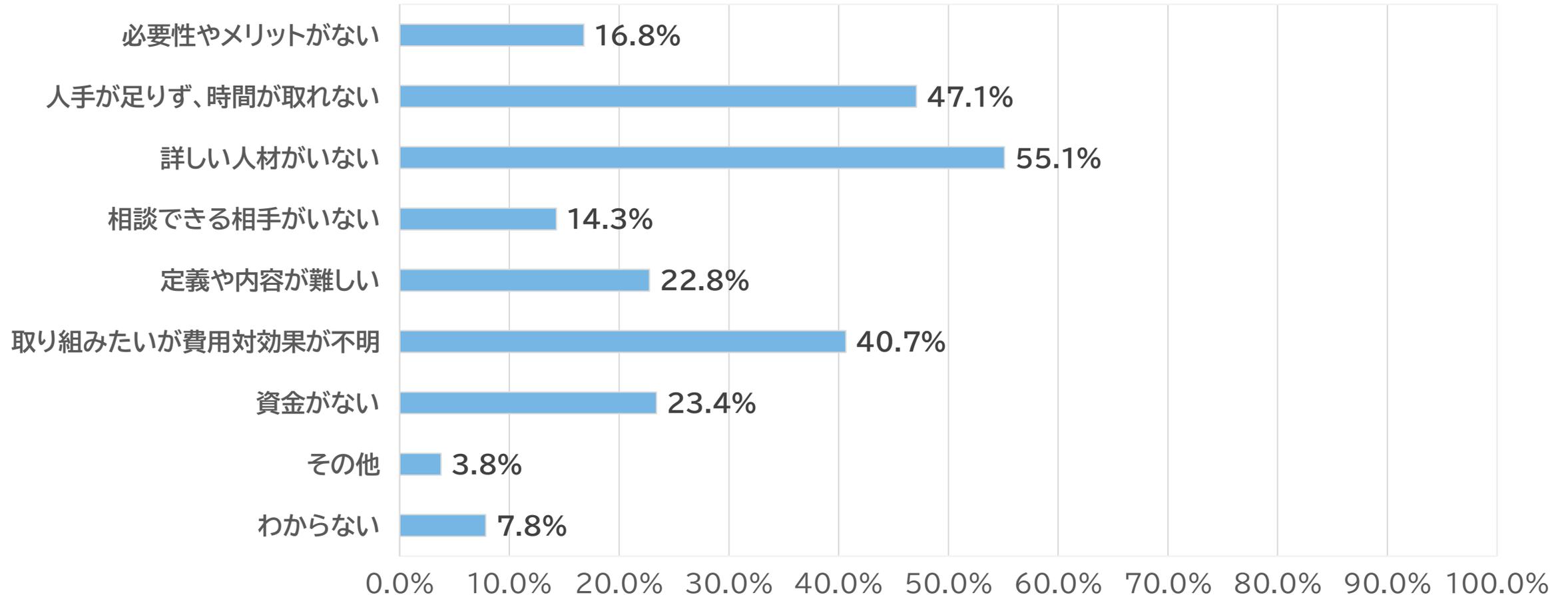
- 業務の特性上、セキュリティの制限が多いため成果が出ていない。
- 年、月により業務の波があり、成果が出ているかどうかの評価ができていない。
- 各種デジタルツールの導入により、以前より時間の創出や効率化が図られていると思う一方で、ツールの乱立によって一元管理ができていない現状や、メーカーのシステムへの連携がうまくいかない等、自社では解決できない問題もあるため非常に悩ましい状況です。
- 取組内容によっては、まだ組織全体ではなく試行的に一部事業所から取り組んでいるものもあり、全体の効果測定はしていない。ただ、導入済みの事業所では、業務負担軽減やペーパーレス化につながっているとの声は出ている。
- AI活用での翻訳など
- 職員の業務効率化についての意識向上

問5-4 DX推進に取り組めていない理由、取り組む予定はない理由

問5-4 取り組めていない理由、取り組む予定はない理由をお答えください。(複数選択可)

※問5で「必要だと思うが取り組めていない」又は「取り組む予定はない」と回答した方が対象。

「詳しい人材がない」が55.1%で最も多く、次いで「人手が足りず、時間が取れない」(47.1%)、「取り組みたいが費用対効果が不明」(40.7%)の順に多い。



問5-4 DX推進に取り組めていない理由、取り組む予定はない理由

問5-4 取り組めていない理由、取り組む予定はない理由をお答えください。(複数選択可)

	令和7年		令和6年(参考)	
	回答数	割合	回答数	割合
必要性やメリットがない	107	16.8	154	18.9
人手が足りず、時間が取れない	300	47.1	389	47.7
詳しい人材がない	351	55.1	436	53.5
相談できる相手がない	91	14.3	141	17.3
定義や内容が難しい	145	22.8	212	26.0
取り組みたいが費用対効果が不明	259	40.7	316	38.8
資金がない	149	23.4	172	21.1
その他	24	3.8	19	2.3
わからない	50	7.8	76	9.3
回答企業数	637	100.0	815	100.0

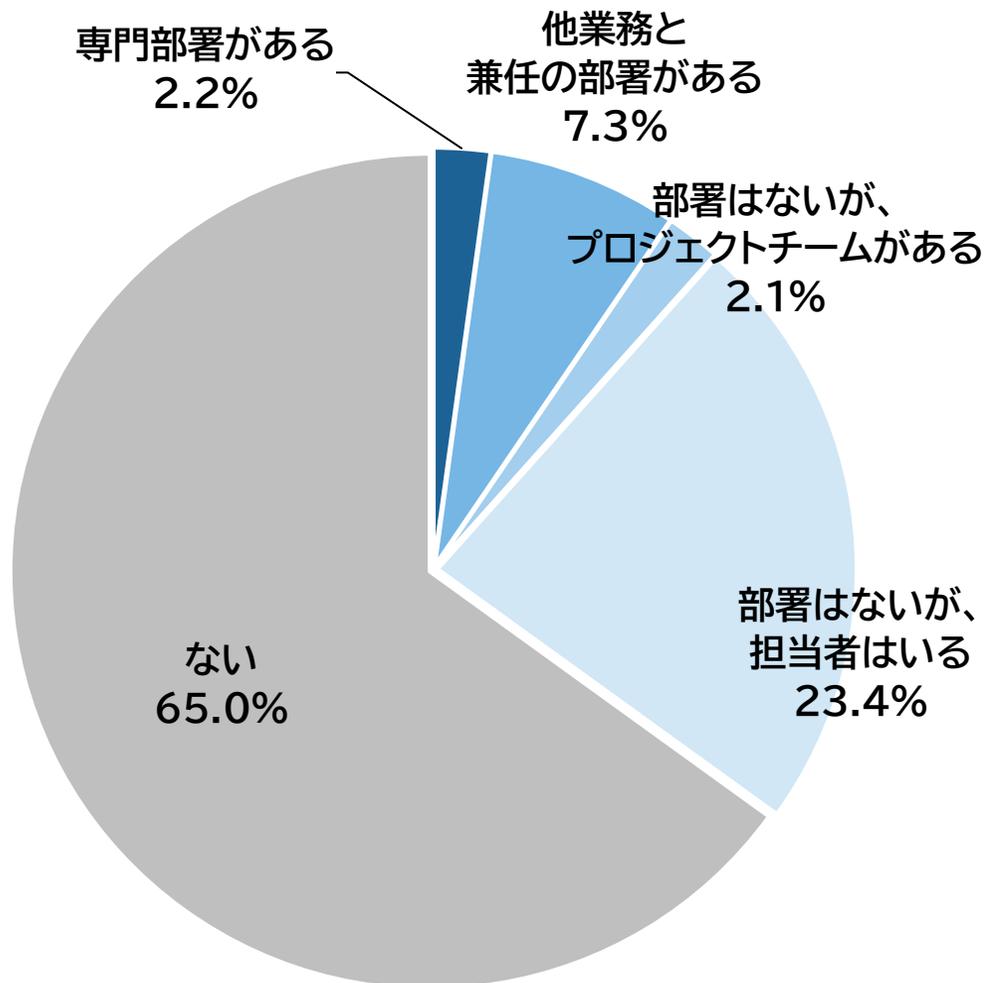
■ その他(一部抜粋)

- 高齢の従業員が複数おり、パソコン等を使えないため、デジタル化へ移行できない業務がある。
- ロボットや自動機を入れるスペースがない。
- 代表が取り入れるつもりがない。困っていないと考えている。

問6 DX推進やデジタルビジネス強化のための部署

問6 貴社ではDX推進やデジタルビジネス強化のための部署がありますか。

専門部署や兼任部署、プロジェクトチーム、担当者をいずれも設置又は配置していない中小企業者等の割合は65.0%で、前年度調査(67.4%)より2.4ポイント減少した。

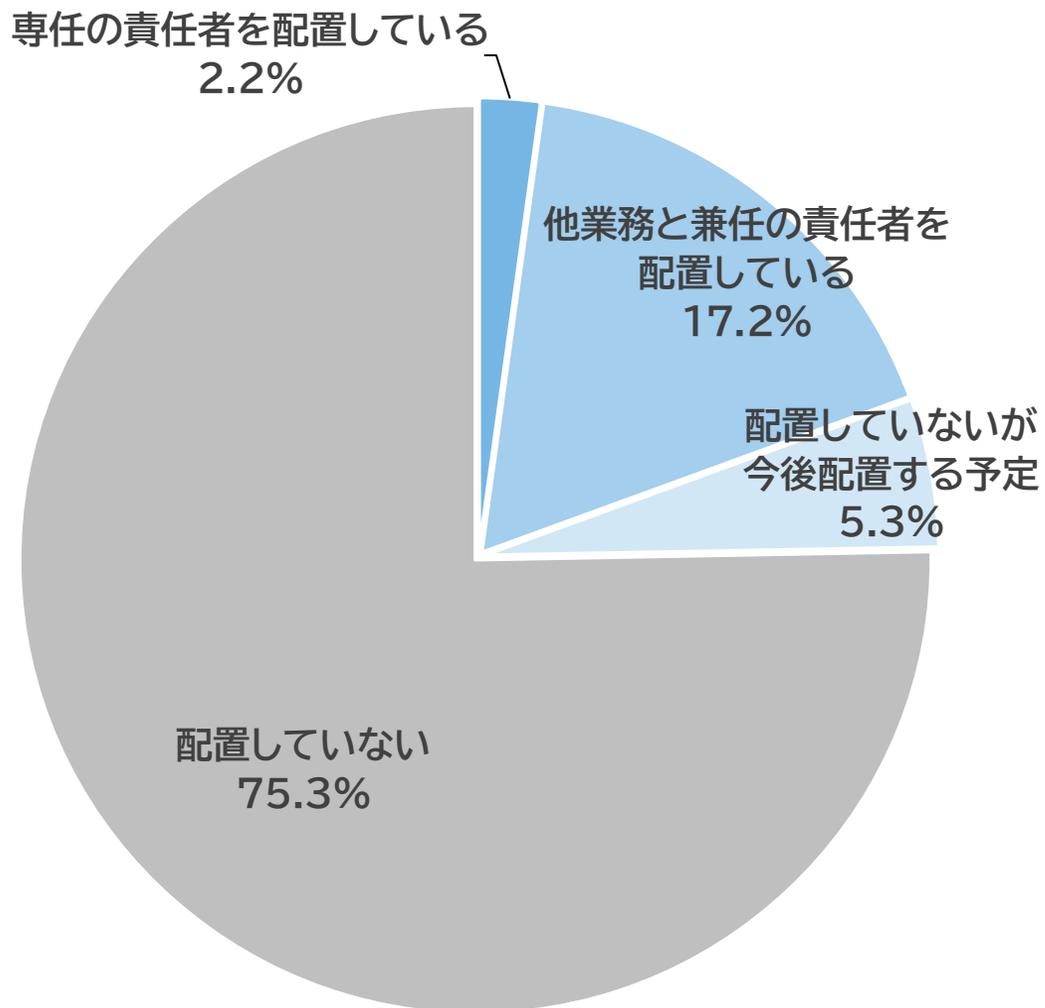


	令和7年		令和6年(参考)	
	回答数	割合	回答数	割合
専門部署がある	32	2.2	33	1.9
他業務と兼任の部署がある	108	7.3	115	6.8
部署はないが、プロジェクトチームがある	31	2.1	42	2.5
部署はないが、担当者はいる	345	23.4	364	21.4
ない	959	65.0	1,147	67.4
合計	1,475	100.0	1,701	100.0

問7 DX推進のための責任者の配置状況

問7 貴社ではDX推進のための責任者を配置していますか。

責任者を配置していない(配置予定もない)中小企業者等の割合は75.3%で、前年度調査(76.8%)より1.5ポイント減少した。

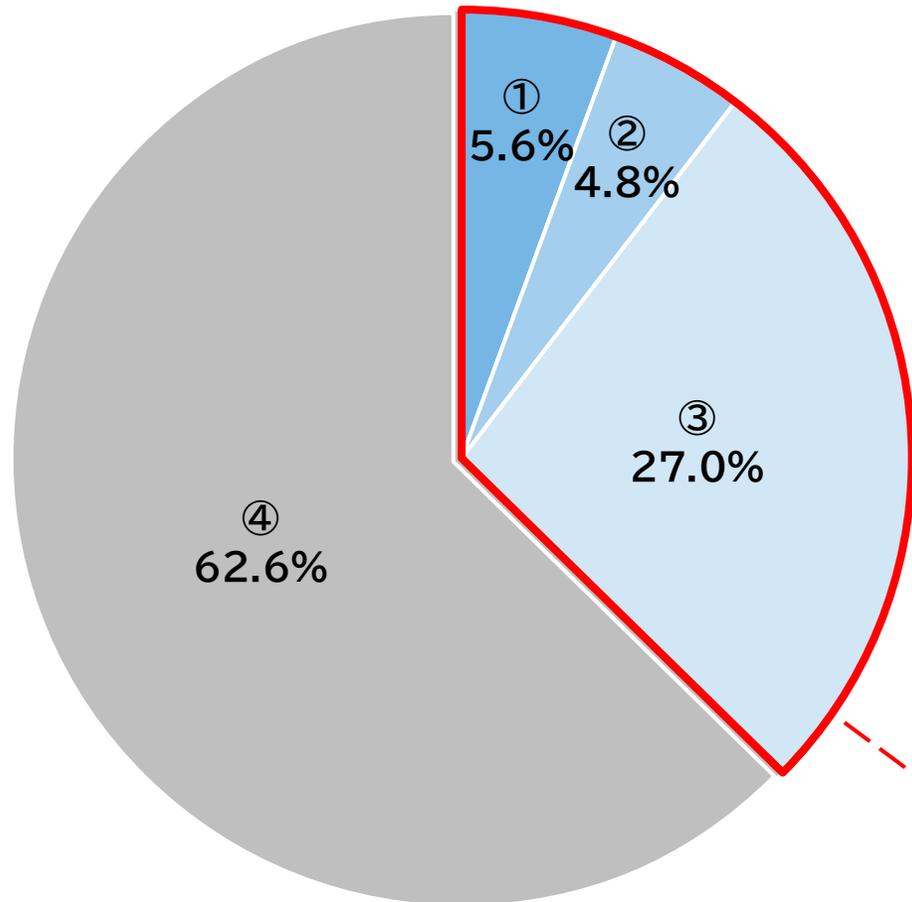


	令和7年		令和6年(参考)	
	回答数	割合	回答数	割合
専任の責任者を配置している	32	2.2	34	2.0
他業務と兼任の責任者を配置している	254	17.2	267	15.7
配置していないが今後配置する予定	78	5.3	94	5.5
配置していない	1109	75.3	1304	76.8
合計	1,473	100.0	1,699	100.0

問8 DX・デジタル化を推進する人材の確保に向けた取組状況

問8 DX・デジタル化を推進する人材として、どのような人材が必要か明確になっており、確保のための取組を実施していますか。

DX・デジタル化を推進する人材を「確保できている」又は「確保のために取り組んでいる」中小企業者等の割合は37.4%で、前年度調査(35.2%)より2.2ポイント増加した。



	令和7年		令和6年(参考)	
	回答数	割合	回答数	割合
①明確になっており、 現状必要な人材を確保できている	82	5.6	75	4.4
②明確になっており、 確保のために取り組んでいる	71	4.8	102	6.0
③必ずしも明確ではないが、 確保のために取り組んでいる	397	27.0	421	24.8
④明確になっておらず、 確保にも取り組んでいない	922	62.6	1100	64.8
合計	1,472	100.0	1,698	100.0

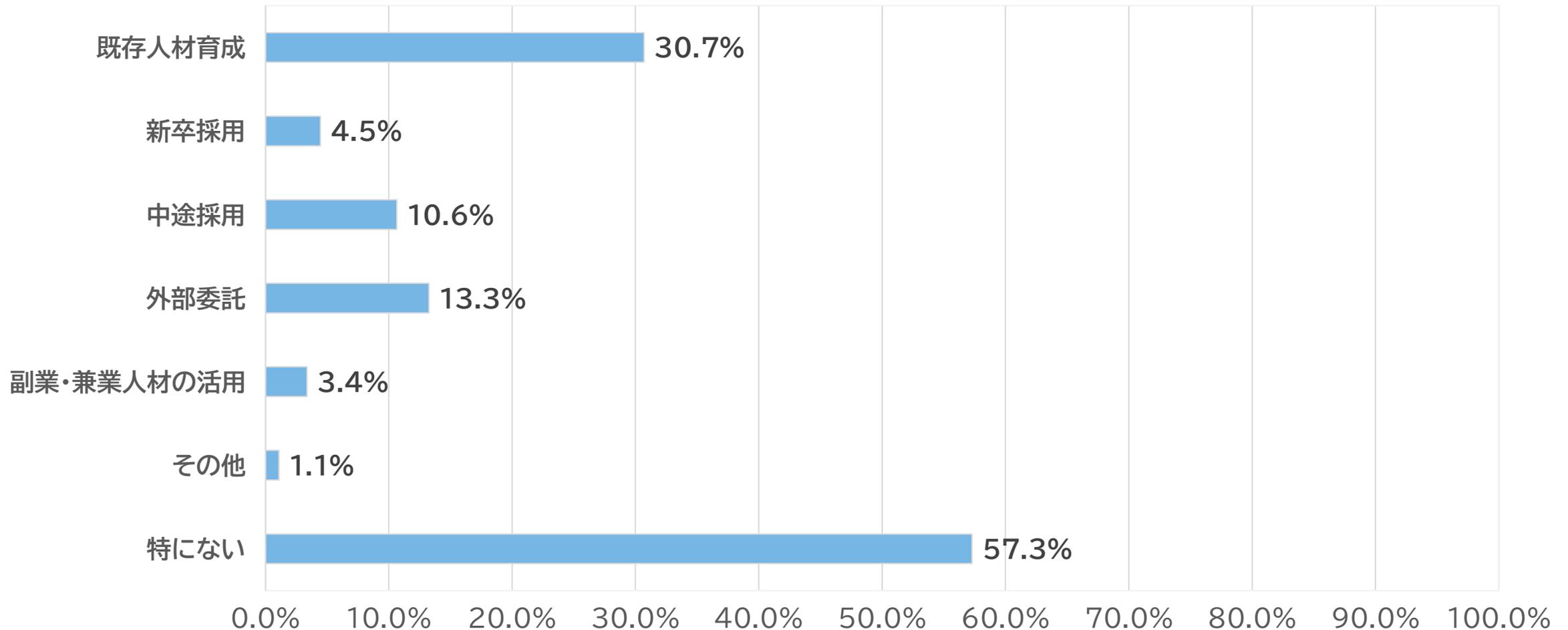
「確保できている」又は
「確保のために取り組んでいる」

37.4%

問9 DX・デジタル化を推進する人材を獲得・確保するための方法

問9 DX・デジタル化を推進する人材を獲得・確保するために行った、もしくは行っている方法についてお答えください。(複数選択可)

DX・デジタル化を推進する人材を獲得・確保するための方法として、「既存人材育成」が30.7%で最も多く、次いで「外部委託」(13.3%)、「中途採用」(10.6%)の順に多い。



問9 DX・デジタル化を推進する人材を獲得・確保するための方法

問9 DX・デジタル化を推進する人材を獲得・確保するために行った、もしくは行っている方法についてお答えください。(複数選択可)

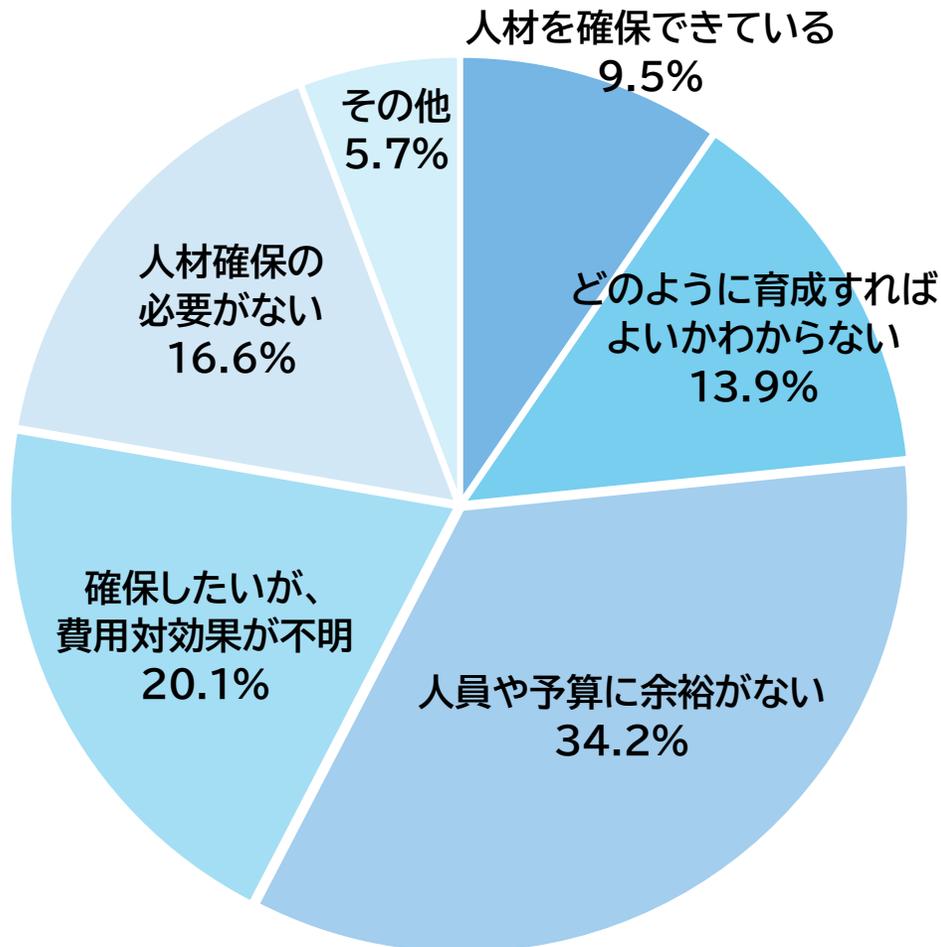
	令和7年		令和6年(参考)	
	回答数	割合	回答数	割合
既存人材育成	447	30.7	480	28.9
新卒採用	65	4.5	81	4.9
中途採用	155	10.6	185	11.1
外部委託	193	13.3	221	13.3
副業・兼業人材の活用	49	3.4	50	3.0
その他	16	1.1	19	1.1
特にない	834	57.3	989	59.5
回答企業数	1,456	100.0	1,662	100.0

- その他(一部抜粋)
 - グループ親会社と連携
 - タイミーなどの利用

問10 DX・デジタル化を推進する人材の獲得・確保ができていない主な理由

問10 DX・デジタル化を推進する人材の獲得・確保ができていない主な理由等についてお答えください。

「人員や予算に余裕がない」が34.2%で最も多く、次いで「確保したいが、費用対効果が不明」(20.1%)が多い。



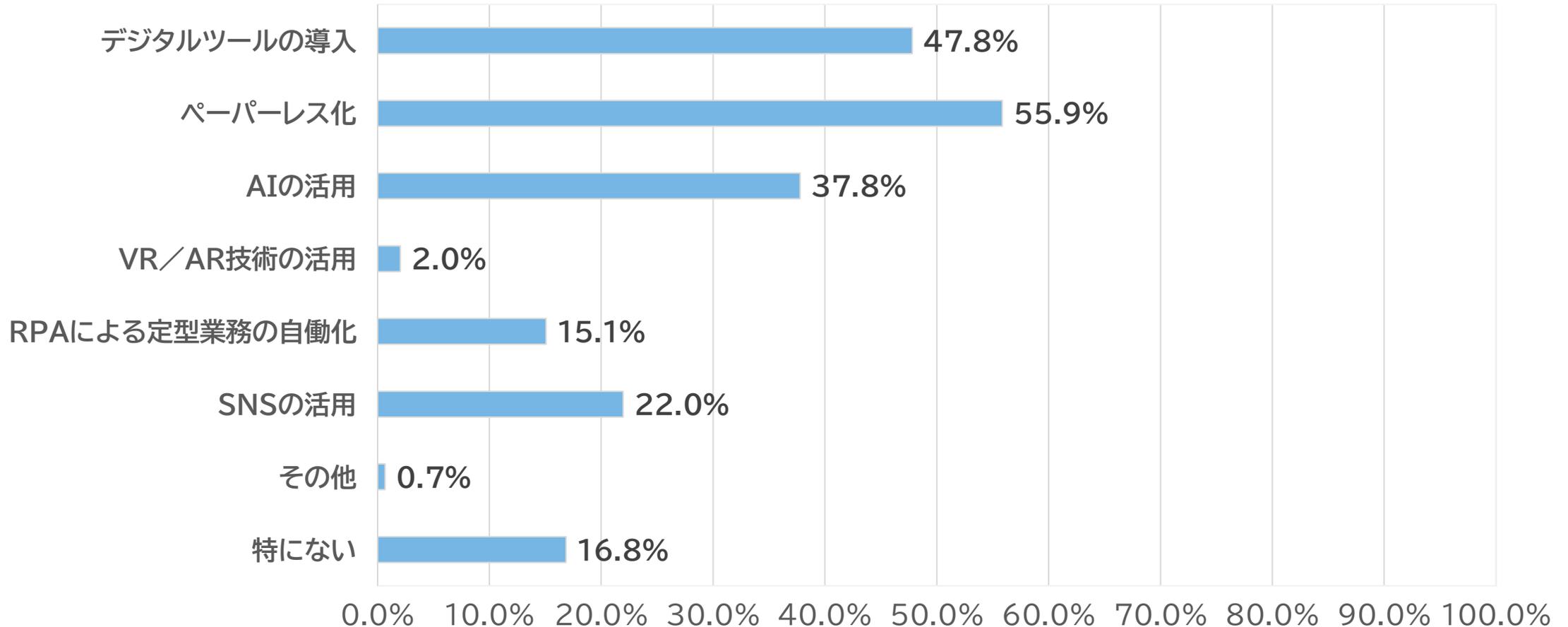
	令和7年		令和6年(参考)	
	回答数	割合	回答数	割合
人材を確保できている	138	9.5	141	8.5
どのように育成すればよいかわからない	201	13.9	239	14.5
人員や予算に余裕がない	496	34.2	560	33.9
確保したいが、費用対効果が不明	292	20.1	317	19.2
人材確保の必要がない	240	16.6	299	18.1
その他	83	5.7	96	5.8
合計	1,450	100.0	1,652	100.0

- その他(一部抜粋)
 - ・ 確保したいが、希望者がいない。
 - ・ DX・デジタルが苦手な人しかいない。

問11 取り組んでみたいDX・デジタル化施策

問11 取り組んでみたいDX・デジタル化施策についてお答えください。(複数回答可) ※新規調査項目

「ペーパーレス化」が55.9%で最も多く、次いで「デジタルツールの導入」(47.8%)、「AIの活用」(37.8%)の順に多い。



問11 取り組んでみたいDX・デジタル化施策

問11 取り組んでみたいDX・デジタル化施策についてお答えください。(複数回答可) ※新規調査項目

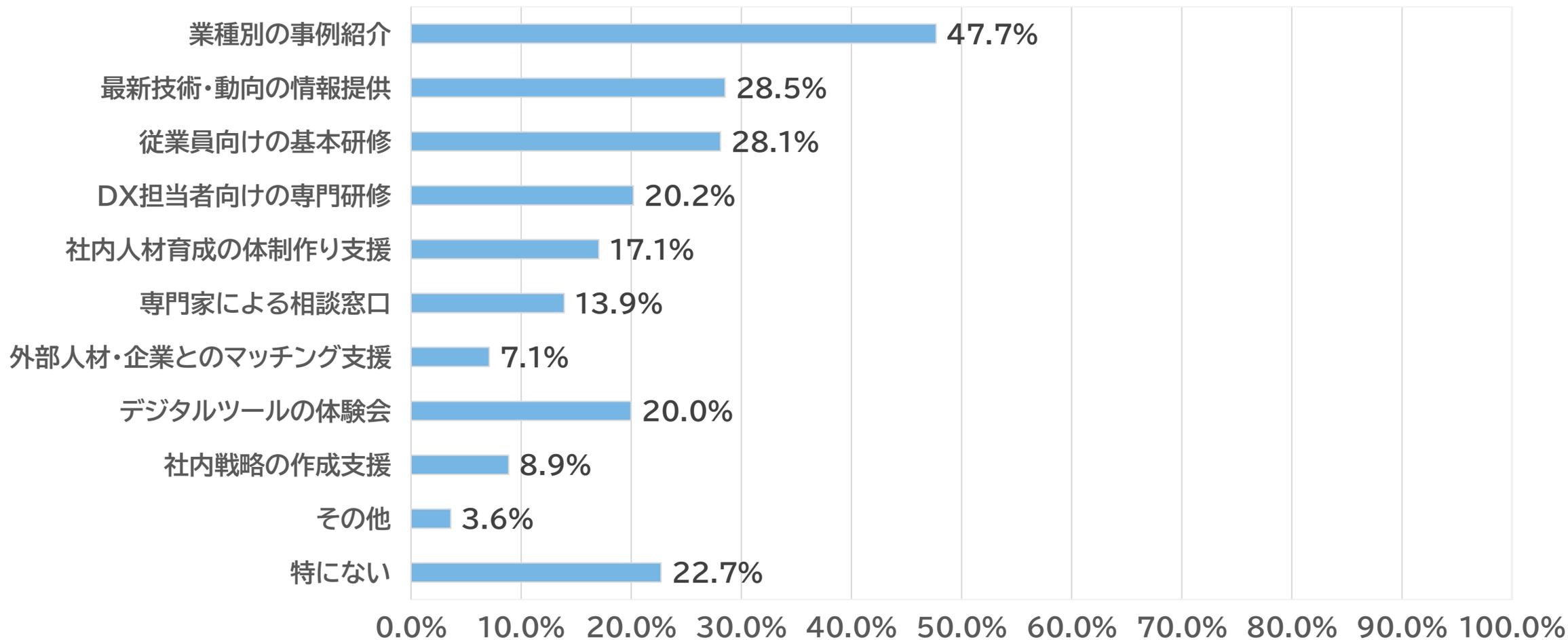
	令和7年	
	回答数	割合
デジタルツールの導入	701	47.8
ペーパーレス化	819	55.9
AIの活用	554	37.8
VR／AR技術の活用	30	2.0
RPAによる定型業務の自動化	221	15.1
SNSの活用	322	22.0
その他	10	0.7
特にない	247	16.8
回答企業数	1,466	100.0

- その他(一部抜粋)
 - ロボット技術の活用
 - データベースからの見やすいデータ集
 - 出荷検査の自動化

問12 DX・デジタル化推進にあたって行政(県)に求めるもの

問12 DX・デジタル化推進にあたって行政(県)に求めるものについてお答えください。(複数選択可) ※新規調査項目

「業種別の事例紹介」が47.7%で最も多く、次いで「最新技術・動向の情報提供」(28.5%)、「従業員向けの基本研修」(28.1%)の順に多い。



問12 DX・デジタル化推進にあたって行政(県)に求めるもの

問12 DX・デジタル化推進にあたって行政(県)に求めるものについてお答えください。(複数選択可) ※新規調査項目

	令和7年	
	回答数	割合
業種別の事例紹介	699	47.7
最新技術・動向の情報提供	418	28.5
従業員向けの基本研修	412	28.1
DX担当者向けの専門研修	296	20.2
社内人材育成の体制作り支援	250	17.1
専門家による相談窓口	204	13.9
外部人材・企業とのマッチング支援	104	7.1
デジタルツールの体験会	293	20.0
社内戦略の作成支援	130	8.9
その他	53	3.6
特にない	333	22.7
回答企業数	1,466	100.0

- その他(一部抜粋)
 - 業界全体の意識改革
 - 行政自体のDXの推進
 - 指導監査等ペーパー提出の書類を減らしてほしい。
 - 補助金や助成金

問13 DX・デジタル化に関する
ご意見・ご提案・好事例など(自由記述)

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例などをご自由にご記入ください。 ※新規調査項目

内容	回答数
DX推進の障壁や課題	32
DX推進へのニーズ	22
DX推進に向けた期待と意欲	6
DXの必要性を感じない	5
行政に対するご意見・ご要望など	14
本調査に対するご意見・ご要望など	7
その他(上記以外)	5
合計	91

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など

■ DX推進の障壁や課題(計32件)

(1)活用イメージの具体化(9件)

- 老人保健施設において電子カルテ・電子請求等を行っているが、データ収集等による戦略的活用の必要性が見出せない。
- DX化という言葉だけが一人歩きしていて、現場レベルで具体的に何を改善していくのがDX化になるのかを全社に周知する必要があると感じます。
- 難しそうで、出来ない。
- どういったことができるのか、導入することによるメリットがわからないので、何も取り組み出来ていない。
- どのような場所に活用するかがよくわからない。
- 弊社の規模においてのDXの必要性のイメージがわからない。
- DXについて何も知らない。聞いた事があるなレベル。うちで何をDXできるのか、また、多額な設備が必要となるのか等簡単にできるものではないとのイメージがあります。
- DXという言葉自体にあまり馴染みがなかったため、今回の調査をきっかけにまずは基本的な知識を身につける必要があると感じました。DXによってどのようなことが実現できるのか、また、どのようなメリットがあるのかについて学ぶ機会があれば、研修などを通じて理解を深めたいと思っています。

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など

■ DX推進の障壁や課題

(1)活用イメージの具体化(続き)

- 運送業は業界団体はあるが、中小企業間の交流がないので他社の情報がわからない。

(2)人材不足や人材育成(9件)

- これからの人手不足の時代を迎えるにあたりDX化は必要だが、それ以前に今日の前にある業務を行うための人材を確保する方が多くの中小企業にとっては優先されると思う。
- 職員の高齢化が進みデジタル化に対するアレルギーがある。
- 人材不足の中、デジタル化による仕事の効率をはかるのが必要なのはわかっている。しかし人材の育成や費用面を考えると難しい面が多々ある。
- 基本人が足りない。
- 人員確保が急務です。ペーパーレス化(一部)実施済。DX、デジタル化については、後まわしですが、人材確保に活用できるのか疑問です。又今後の自動車業界を考えると先行投資が良いのかも疑問です。
- 高齢化で、デジタル関係ができないばかりか、現場の人手不足もあり、経理、事務のデジタル化、ペーパーレス化を進めたいのですが、なかなか難しい状況となっています。

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など

■ DX推進の障壁や課題

(2)人材不足や人材育成(続き)

- 従業員の高齢化が進み、デジタル化に慣れていない人しかいないのが厳しいと思います。
- IT人材の不足により対応が遅れていると思います。
- ソフトウェアを支える人材の採用は非常にむずかしい。60名程の会社であるが現在のIT担当者(60才以上)がリタイアすると、会社のIT、システム、DX対応は停滞すると考えられる。

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など

■ DX推進の障壁や課題

(3)費用(7件)

- 具体的な費用対効果の数字を出してくれると、取組みを始めるキッカケになります。
- ICTは受注も少なく、投資額との乖離が大きい印象がある。
- 畜産(採卵・孵化・育雛・肥育)・食鳥処理・食品製造・販売を一貫して行っている関係上、システムが複雑。DXを導入すると事業規模に対して導入コストが大きくなりすぎる。
- 費用が高いのであまりやりたくない。
- 人材不足の中、デジタル化による仕事の効率をはかるのが必要なのはわかっている。しかし人材の育成や費用面を考えると難しい面が多々ある。
- 費用と作業時間に比較してどれくらいの効果とメリットがあるのかと、高齢者自身にとって好まれる状況なのかが考えさせられる。
- 機器の保守、経理ソフトのクラウド使用料などが高い。

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など

■ DX推進の障壁や課題

(4)業務や組織(7件)

- 都会と田舎の間で意識や知識の差がある。田舎の方が昔ながらのやり方でと紙を推奨してしまっている傾向があると思う。
- 結局印刷するので、ペーパーレス化とうたわれる前よりもコピー用紙の購入量が増えている。
- 担当部署や各プロジェクトを立ち上げ動いておりますが、社内への浸透や周知・理解を得るための取り組みに時間がかかっていると感じます。何か取り組みのヒントなどを伺えればと思います。
- 日々の業務に追われるとなかなか手がつけられない分野です。他社事例など学んでいきたいと思っています。
- 社内で行っているのですが、使える人と使えない人がいて、事務の負担が多くなっている。
- デジタル化は必要と思うが、現場が新しい事を受け入れにくい。環境の変化に弱い。
- 今すぐはできなくても徐々にやっていきたいと考えていますが、古い体制なので、人間的にも難しい所です。

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など

■ DX推進へのニーズ(計22件)

(1)情報提供や事例紹介(9件)

- 業種によるDX・デジタル化で「何がどのように変わったか」など、事例の紹介から取り組み、展開するのもひとつの方法だと思う。
- 実際にDX化を行いたいと考えている人は多いが、業務の棚卸しが出来ておらず、どこから手をいれていけば良いかが不明瞭な状況です。実際の事例でどのような流れでDX化を進めたのか具体的な事例が知りたいです。
- 事例紹介や、取り組み方の研修等特に必要と思う。中小企業に於いては情報不足と思う。
- 現在DX・デジタル化をする上でどのようなことができるのかが分からずに進めていない企業が多いため、行政主導でのマッチングや会報誌などを発行するなどの情報取得の場をたくさん作っていただきたい。
- 中小企業はどこも厳しいと思います。費用対効果などメリットがわかりやすくなればと思います。
- 県のホームページなどに企業・団体名はいらないので、DX事例と効果を簡単な形でも閲覧できれば、参考にしたい。
- DX化の好事例等の情報提供をお願いしたい。(ゴルフ場に関するもの)
- 活用中の方の生の声がききたい。
- 紙文書と口頭報告による業務がほとんどで、DXにより相談記録や会議録の作成、紙文書の電子化を図ることで、職員の事務負担軽減、省力化を図りたい思いはある。県各部署で業務に応じたDXの具体例を提供いただきたい。

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など

■ DX推進へのニーズ

(2)支援やサポート(6件)

- 専門家による診断とDX化推進提案等を低料金でアドバイスいただける仕組みとかあれば、もっと前向きに、積極的に気軽に取り組めそうな気がするのですが。
- 社内での人材育成は難しいため、既にITスキルがあり、青森で働きたい人材を紹介して欲しい。
- 『労働者不足によりロボットに設備投資。どんなに良い投資でも人口減少により顧客は増えず。収益減少により廃業』とならないよう適切な支援に期待しております。
- 補助金での支援
- 有能なIoT業者とのコネクションが欲しい。
- 個々の企業ごとに何から始めたら良いのかが分からない。内情を見てアドバイス等がもらえれば助かる。

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など

■ DX推進へのニーズ

(3)研修や教育(6件)

- DX・デジタル化について、代表自身が知識がないため進みません。今さらですが初心者でもわかるような説明会などあれば今後興味を持つようにいたします。
- DXの理解には時間が掛かる。もっと若い世代から学習の機会を設けてもらいたい。
- そもそものDXの基本から教えてほしい。「DX・デジタル化」が何なのか、よく理解できていない。
- 社員全体の知識のベースマップを図りたく研修の機会がほしい。
- DXという言葉自体にあまり馴染みがなかったため、今回の調査をきっかけにまずは基本的な知識を身につける必要があると感じました。DXによってどのようなことが実現できるのか、また、どのようなメリットがあるのかについて学ぶ機会があれば、研修などを通じて理解を深めたいと思っています。
- 基本研修、ロールモデルの教示等があればありがたいです。

(4)システム(1件)

- 使いやすいシステムが必要であり、誰でもすぐ使えることと、トラブル発生時に迅速に対応できる体制(外部も含む)があると安心して導入しやすくなる。

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など

■ DX推進に向けた期待と意欲(6件)

- デジタル化によってコストダウンにつながるので進めていきたい。
- DX・デジタル化を進めることで業務の効率化が図られ、プライベートの時間を充実できるようにしていきたい。
- AI教育を自分の成長に取り入れたい。
- 労働人口が減っているので推進に賛成です。
- DXが県外への人員流出の歯止めとなって欲しいです。
- サイボウズ等を活用し自社業務に適したソフト等を整えながら、いずれはペーパーレスを含め効率化を図っていきます。

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など

■ DXの必要性を感じない(5件)

- 小規模ラーメン店でアルバイト2名も60過ぎのおばちゃんだし、口頭注文、現金のみで7年経営してきましたけど売上伸びてるし、アナログにもいいところがあると思ってやっています。
- 当社がDX・デジタル化にするメリットが特にならない。
- 業務の特性上、デジタル化が必要なものは事務所内であり、工場においては今のところ必要性を感じられないのが現状です。
- 販売範囲が市内だけのため、現在のところDXはあまり必要ないように思われる。
- 弊社業種柄、手作業の現場がほとんどであり、現時点ではDX、デジタル化の必要性は、大きくは感じていない状況である。

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など

■ 行政に対するご意見・ご要望など(14件)

- 基本無料のツールが普及するべきで、国内であれば共通の改善事項が多数存在するはずなのに、そうになっていない。厚生省、子ども家庭庁、総務省など内容が被った調査がいまだに改善していない。
- 現状把握のための調査及び結果報告は当たり前、その後の積極的な行政自らのアイディア、推しなどが希薄に感じる。他県に先んじた事業を興すべきと思う。
- 行政=たらい回し、人の異動で長期的な支援を期待できず、相談先としてそもそも考えていない。
- 建設業者であるが発注者である行政側のDXに関する無知が甚だしい。受注者に求めると同様にDXへの関心と理解を求めたい。
- 合理的なものは存在するので、放っておいても合理的であればデジタル化していくと思います。無理なDX推進に無駄に県費を使わないでほしいです。
- マイナンバーの積極的な情報の一元化を行い、添付書類を無くして欲しい。
- 会社毎で状況が違うので行政はあまり大きな単位で考えない方がいいと思います。個別に寄り添えるシステム作りを期待します。
- 行政提出書類等ペーパーレス及びデータ化してほしい。

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など

■ 行政に対するご意見・ご要望など(続き)

- 事例紹介や情報提供は不要。県の情報から動いている時点でその企業はDXの力を十分に発揮できない。助成金等で自ら動くよう仕向けるべき。
- e-Taxなど国税庁(税務署)関連はDX化が進んでいるが、現在住民税等県・市町村関連はコンビニ等での振込みか窓口での納税となっている。これらもDX化すればもっと利用が増えるのではないかと思う。
- 電子申請システムや電子決裁・文書管理システムなど、県内自治体との共同利用を進めてほしい。
- それぞれの企業の業態を理解頂き、デジタル化が可能なのかを推進して欲しい。
- 行政の、デジタルツール一本化。UI/UXの改善。
- DX・デジタル化によるメリットとデメリット、デジタル化する目的の明確化など具体的にしながら推進して行ってほしい。

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など

■ 本調査に対するご意見・ご要望など(7件)

- この調査についてですが、調査用紙の回答には数字がふってあるが、WEB回答には数字がなく回答しにくかったです。
- 前回2023年12月の調査内容とほぼ同じで、県の認識の進展が感じられない調査だと思いました。
- 調査結果の共有や分析内容の提示を通じ、県としての本気度や課題認識、改善への意志が伝わるアンケート設計をお願いします。現場との双方向の対話を重視した取り組みこそが、DX化の実効性を高めると考えます。
- そもそもDXとは。アンケート実施の意味が不明。
- 忙しい時にこのようなアンケートはとても苦痛です。
- パソコンからこちらの回答をしようと試したが、たどりつけずに紙にて提出となったのが少し残念です。
- こういったアンケートを取るのであれば、DXとは何か、デジタル化と何が違うのか等の説明が欲しいです。

問13 DX・デジタル化に関するご意見・ご提案・好事例など

■ その他(5件)

- 今、大手企業がサイバー攻撃にあっているように常に危険は伴う。
- 最後はアナログだと思う。災害発生時はデジタルは無意味です。
- メリットもデメリットもあるのでむずかしい。
- 当市では災害時の庁内からの報告をLINE拡張サービスを用いて報告することにより情報集約の自動化がなされ、これまで時間が無くてできなかった災害情報のトリアージを瞬時に行うことが出来るようになった。
- ソフト導入により業務効率化を検討中であるが、現状ではその程度である。

調査票様式

デジタル化の取組状況

問3 貴社におけるデジタル化の浸透状況についてお答えください。(回答欄に数字を1つ記入。)

回答欄

- 1 デジタル化が図られていない(紙や口頭による業務が中心)
- 2 アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態
(作業単位でのデジタル化:電子メールや会計業務の電子処理等、業務でデジタルツールを利用)
- 3 デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態
(業務・部門単位でのデジタル化:売上・在庫・顧客情報等をシステム管理し、業務フローの見直しを実施)
- 4 デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態
(全社的なデジタル化:システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発等を実践)
- 5 わからない

DXについて

問4 貴社ではDXについてどの程度理解していますか(DXの定義は前ページ中ほどにございます)。(回答欄に数字を1つ記入。)

回答欄

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1 理解している | 2 ある程度理解している |
| 3 わからない・どちらともいえない | 4 あまり理解していない |
| 5 理解していない | |

問5 DX推進の取組状況についてお答えください。(回答欄に数字を1つ記入。)

回答欄

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1 取り組んでいる | 2 取組を検討している |
| 3 必要だと思うが取り組めていない | 4 取り組む予定はない |

問5-1~3は、問5で「1 取り組んでいる」又は「2 取組を検討している」と回答された方にお聞きします。

問5-1 DX推進に取り組む主な理由・目的についてお答えください。(チェック✓はいくつでも)

- | | | |
|---|--|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> コストダウンのための業務効率化 | <input type="checkbox"/> 人手不足への対応のための業務効率化 | |
| <input type="checkbox"/> 既存製品・サービスの高付加価値化 | <input type="checkbox"/> 新商品・サービスの創出 | |
| <input type="checkbox"/> 既存顧客・市場の変化への対応 | <input type="checkbox"/> 新たな顧客の開拓・販路拡大 | |
| <input type="checkbox"/> ビジネスモデルの根本的な変革 | <input type="checkbox"/> 企業文化・風土の変革 | <input type="checkbox"/> 働き方改革 |
| <input type="checkbox"/> 仕入等の取引先からの要請 | <input type="checkbox"/> サイバーセキュリティへの意識 | |
| <input type="checkbox"/> その他() | <input type="checkbox"/> 特にない・わからない | |

問5-2 DX推進の目的に対する成果の状況についてお答えください。(回答欄に数字を1つ記入。)

回答欄

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1 十分な成果が出ている | 2 一定の成果が出ている | 3 まだ成果は出ていない |
| 4 わからない | 5 まだ取組を検討している | |

問5-3 具体的な成果についてご自由に記載ください。

()

問5-4は、問5で「3 必要だと思うが取り組めていない」又は「4 取り組む予定はない」と回答された方にお聞きします。

問5-4 DX推進に取り組めていない理由、取り組む予定はない理由についてお答えください。

(チェック✓はいくつでも)

- | | | |
|--------------------------------------|---|--|
| <input type="checkbox"/> 必要性やメリットがない | <input type="checkbox"/> 人手が足りず、時間が取れない | <input type="checkbox"/> 詳しい人材がない |
| <input type="checkbox"/> 相談できる相手がない | <input type="checkbox"/> 定義や内容が難しい | <input type="checkbox"/> 取り組みたいが費用対効果が不明 |
| <input type="checkbox"/> 資金がない | <input type="checkbox"/> その他() | |
| <input type="checkbox"/> わからない | | |

問6以降はすべての方にお聞きします。

問6 貴社ではDX推進やデジタルビジネス強化のための部署がありますか。(回答欄に数字を1つ記入。)

回答欄

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 1 専門部署がある | 2 他業務と兼任の部署がある |
| 3 部署はないが、プロジェクトチームがある | 4 部署はないが、担当者はいる |
| 5 ない | |

問7 貴社ではDX推進のための責任者を配置していますか。(回答欄に数字を1つ記入。)

回答欄

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1 専任の責任者を配置している | 2 他業務と兼任の責任者を配置している |
| 3 配置していないが今後配置する予定 | 4 配置していない |

問8 DX・デジタル化を推進する人材として、どのような人材が必要か明確になっており、確保のための取組を実施していますか。(回答欄に数字を1つ記入。)

回答欄

- | |
|-----------------------------|
| 1 明確になっており、現状必要な人材を確保できている |
| 2 明確になっており、確保のために取り組んでいる |
| 3 必ずしも明確ではないが、確保のために取り組んでいる |
| 4 明確になっておらず、確保にも取り組んでいない |